

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 5月30日更新

事務事業名		ひとり親家庭等日常生活支援事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	荒牧 聡
	施策	4 子育て支援の充実				所属課	子育て支援課	担当者名	後藤 啓介
	施策の柱	16 子育てと仕事の両立支援				所属班	子ども家庭班	(内線)	1186
予算科目		会計一般	款3	項2	目1	事業連番10601	根拠法令	合志市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱 成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ⑪	
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	ひとり親家庭に対する生活援助・子育て支援のため、家庭生活支援員を派遣する。①生活援助 ②子育て支援 児童の自立と生活の質の確保及びその家族の身体的・精神的負担の軽減を図り、児童及び母子世帯等の福祉の向上に資することを目的に、平成15年より旧西合志町、平成16年より旧合志町で国、県の補助事業として実施していたものを合併後も引き継ぎ実施している。ひとり親家庭に対する支援策は、手当の支給等の経済的支援よりも就労支援等の自立支援に力を入れているようにしている。
【業務の流れ】	(1) 支援員の登録①支援員登録申請受付②支援員登録の伺い③登録証の交付 (2) 派遣家庭の登録①ひとり親家庭等から家庭生活支援員の派遣等の要請相談、派遣家庭の登録申請受付②派遣等の要請に対する必要性等の審査③支援員の派遣等の決定等伺い ④支援員の派遣 (生活援助、子育て支援) (3) 支援員への報酬支払い業務①請求書受付
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	緊急一時的な利用が原則であり、長期間の利用は認められないため利用がほとんどない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)		30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
支援員の登録を行い登録証交付。利用についての相談があり説明を行なう。必要があれば、利用登録申請をしてもらい、利用者証を交付する。また、実際の利用時には、利用申請を提出してもらい、委託先の母子会及び社会福祉協議会と利用調整をする。		前年度同様。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
ア: 制度利用の相談があった件数	件	増減なし	
イ: 支援員の登録件数	件		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童を養育している母子家庭、父子家庭及び寡婦。		ア: ひとり親家庭の数 (医療受給資格者数)	
		イ: 利用があった件数 (派遣延べ回数)	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
ひとり親家庭生活の保護者不在時の不安が解消できる。		ア: 不安が解消できた利用者の数	
		イ:	
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
ひとり親家庭の不安を解消するための制度のため。平成25年度目標値設定は、前年度利用が少なかったため例年並を見込んでいる。			全体計画 ~ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込	
① 活動指標	ア 件	件	2	2	4	0	4	4	4	4	
	イ 件	件	14	14	14	14	14	14	14	14	
② 対象指標	ア 世帯	世帯	795	839	800	873	900	900	900	900	
	イ 件	件	5	7	5	0	5	5	5	5	
③ 成果指標	ア 人	人	5	1	5	0	5	5	5	5	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	11	20	36	36	48	48	48	
		地方債	千円								
		その他	千円			3	3	6	6	6	
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	4	7	9	9	10	10	10	
		(A) 事業費計	千円	15	27	48	0	48	64	64	64
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	2	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	0	40	60	40	60	60	60	60
	(B) 人件費計		千円	0	0	239	158	239	239	239	239
トータルコスト(A)+(B)		千円	15	27	287	158	287	303	303	303	

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度的事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 平成21年度から、児童扶養手当現況届通知とひとり親家庭のための制度を同封し周知を行い、相談窓口との連携もあり、利用が多く、ひとり親家庭の不安を解消することができた。
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 制度の周知が進んでいるため、利用増が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 制度の周知や相談ケースに対応できる体制を整備し、支援員の登録数を増やす必要がある
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ファミリーサポート事業やヘルパー派遣事業でも子育て支援の目的は果たせるが、費用負担の軽減策の検討が必要になる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現状で適切である
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 支援員派遣については社会福祉協議会等に委託しており、現状で適切である
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 支援員派遣については社会福祉協議会等に委託しており、現状で適切である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 他市町村では、母子会等に委託しているところもある。今後、検討が必要。

3 評価結果の総括（CHECK）

制度を周知したこともあり、今年度も利用があった。また、支援の増加もできた。今後も制度の周知と相談窓口との連携を図り、ひとり親家庭の不安を解消したい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												